

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 森脇 喜生 (TEL) 03(4405)7802
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,117	9.9	944	69.7	888	27.4	585	30.8
2018年3月期第2四半期	11,028	6.1	556	△6.5	697	14.6	447	15.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 607百万円(25.2%) 2018年3月期第2四半期 485百万円(24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	33.57	33.34
2018年3月期第2四半期	25.78	25.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	21,894	9,061	35.9
2018年3月期	18,626	5,973	31.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,852百万円 2018年3月期 5,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—	0.00			
2019年3月期(予想)			—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	4.2	2,200	15.6	2,170	5.6	1,390	6.3	78.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の「1株当たり当期純利益」は、2018年9月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。なお、2018年7月2日の取締役会にて発行を決議した、行使価額修正条項付新株予約権のすべてが行使された場合、自己株式を除く発行済株式数は、2,192,300株(第2四半期末までに行使されたものを除く)増加する見込みです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社NOBORI 、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	22,259,200株	2018年3月期	24,759,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	4,580,328株	2018年3月期	7,387,953株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	17,449,440株	2018年3月期2Q	17,370,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然として先行きが見通しにくい状況が続いています。米国経済は、強い雇用環境や連邦法人税率の引き下げ、政府財政支出の拡大等が景気拡大を後押しし、ファンダメンタルの強さにより堅調な推移を示しています。一方、トランプ大統領の安全保障や知的財産権侵害等を理由にした関税の引き上げは、経済大国間の貿易戦争に発展しており、多国籍企業や金融市場に影響が出始めています。米連邦準備制度理事会（FRB）の段階的な利上げの継続に対しても市場の警戒感が強く、市場の波乱要因の一つになっています。

国内経済は、安倍総理大臣の続投による政治的安定を背景に、政府主導の金融政策、財政出動の継続、東京オリンピック・パラリンピックに向けた経済効果等により景気が下支えされています。しかし、デフレ経済から抜け出せない流通・小売等の国内産業は厳しい状況に置かれており、マイナス金利政策の副作用やフィンテックの台頭により、金融機関の経営環境も厳しさが増えています。2019年10月に予定されている消費税増税に対する警戒感も根強く、軽減税率適用による混乱の可能性も指摘されており、それらが今後の景気動向のリスク・ファクターにもなり得る状況です。働き方改革が叫ばれる中、企業や行政における生産性の向上は待たなしの状況であり、AIやRPA等を活用した業務改革は喫緊の課題です。

当第2四半期連結累計期間における企業の設備投資は、堅調な業績を背景に、比較的前向きな姿勢を維持しています。また、AIやIoTなど新技術分野に対する積極的な研究開発投資が行われているものの、それ以外の分野では設備投資の優先度が下げられる傾向もあり、分野毎の濃淡が出始めています。インターネットを中心にした破壊的イノベーションが既存市場の構造を変え、異業種間競争も激化しつつあります。また、日本経済における自律的・持続的成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、デフレ経済からの脱却には至っていません。

世界各地でサイバー攻撃による被害や個人情報の流出が報告されていること等を背景に、官・民におけるサイバー攻撃に対する防衛力強化が牽引する形で、情報セキュリティ関連需要は旺盛です。EU一般データ保護規則（GDPR：General Data Protection Regulation）の施行など、世界的に個人情報の保護や域外移転に関する規制強化の流れが生まれており、情報セキュリティの重要性は高まっています。また、物・サービス・場所等を共有・交換して利用する社会的仕組み「シェアリングエコノミー」の台頭から、企業においてもIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス化の進行、クラウドサービスの利用拡大が続いています。

今後は、ITの社会への更なる浸透と、外部環境の凄まじい変化により、社会全体の産業構造がこれから劇的に変化して行くことが予想されます。このような状況下で、当社は2018年5月22日に新中期経営計画「GO BEYOND 3.0」を発表しました。前中期経営計画「TMX 3.0」を超えるという意味の「GO BEYOND 3.0」は、この大きな社会的変化の中で、当社グループらしさを全面に出し、未来に向けて持続可能な成長基盤を構築するため、より一層の覚悟を持って自らの事業構造改革を断行することを目的としています。

「GO BEYOND 3.0」における中核的事業戦略

- クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進（継続）
- セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求（継続）

これらの継続的戦略の実行に加え、以下の追加的な戦略を実行します。

- 事業運営体制の多様化（資本提携、業務提携、大学・研究機関との連携、オープンイノベーション）
- サービス化の加速（全事業領域）
- データの利活用（ビッグデータ解析、AIの利用を含む）
- BtoC（消費者向けビジネス）への参入
- 海外市場での事業を加速（市場探査モードから次のステップへ）
- 事業運営基盤の強化（グループ横断・事業部門内での人材や技術の有効活用、各分野の融合による新しい価値の創出、人材への投資と次世代の育成、企業理念に基づく採用・育成・評価・リテンション）
- M&A（金庫株の活用を視野）

当社グループでは、上記戦略に基づき、以下の取り組みを行いました。

- ① 第1四半期連結累計期間において、アプリケーション・サービス部門の医療システム事業を株式会社NOBORIとして分社化し、三井物産株式会社を引き受け先とする第三者割当増資を実施しました。株式会社NOBORIでは、引続き医療情報クラウドサービス「NOBORI」の拡販をしていくと同時に、これまでに蓄積した画像データや技術を活かし、顧客である医療施設と連携した個人向けのサービスや、AI技術等を活用したサービスの企画、開発を進めていきます。また、三井物産株式会社との業務提携により、本事業は三井物産株式会社との合弁会社として共同で運営されることとなります。株式会社NOBORIは、三井物産株式会社のグループ会社やその投資先との連携を進めるとともに、同社の海外を含めたネットワークを活用していきます。
また、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の活動が評価され、経済産業省と株式会社東京証券取引所による「攻めのIT経営銘柄 2018」において、「IT経営注目企業 2018」に選定されました。
- ② 当第2四半期連結累計期間において、自己株式の約3分の1に相当する2,500,000株を充当し第三者割当による新株予約権の発行の決議（同時に自己株式の約3分の1に相当する2,500,000株の消却の決議）を行いました。これは中期経営計画「GO BEYOND 3.0」に基づく、将来のM&Aや資本業務提携を視野にいたした資金調達及び資本増強を目的としています。当社グループでは、サービスの差別化、機能強化、競争優位性の維持・向上のため、迅速な開発体制の構築に必要な社内エンジニアの技術向上、社外からの優秀なエンジニアの採用を進めています。そして、製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業拡大策として、オープンイノベーションを意識し、ベンチャー企業を含む外部企業や大学、異業種、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対してより大胆なM&Aや資本業務提携を行うことで、既存事業の更なる成長を加速し、企業価値の増加をこれまで以上に追求していきます。
- ③ 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。

◇情報基盤事業

第1四半期連結会計期間

- ・クロス・ヘッド株式会社が、エフセキュア株式会社と連携し、GDPR対策の包括的サイバーセキュリティサービスの提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、日本ヒューレット・パッカード株式会社の次世代型ハイパーコンバージド製品 HPE SimpliVityを対象にした、中小企業向け災害復旧対策バックアップサービスの提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、日本ヒューレット・パッカード株式会社と協業し、アジア諸国向けにITサービスの提供を開始

当第2四半期連結会計期間

- ・クラウド環境を高いサービス品質で監視する「TRINITYセキュリティ運用監視サービス for AWS」の対象製品に、McAfee vNSPを追加

◇アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・医療分野：株式会社NOBORIが「NOBORI PAL」に新サービスを2種類追加
- ・ソフトウェア品質保証分野：負荷テスト・パフォーマンステストツール「NeoLoad」の販売を開始
- ・CRM分野：FAQナレッジ管理システム「FastAnswer」新バージョンの販売を開始
- ・CRM分野：コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp」のWebチャット対応を支援する「FastChat」の販売を開始

当第2四半期連結会計期間

- ・インターネットサービス分野：米国Parasoft Corporationが開発した、Webアプリケーションの操作を分析しAPIテストシナリオを自動生成する機能を搭載した「SOAtest with SmartAPI Test Generator」の販売を開始
 - ・ソフトウェア品質保証分野：スウェーデンFOSSID社のオープンソースソフトウェアライセンス&セキュリティ管理ツール「FOSSID」の販売を開始
- ④ 情報基盤事業における保守、運用・監視サービスの受注に加えて、アプリケーション・サービス事業におけるCRM分野や医療分野である株式会社NOBORIや合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型^{※1}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
 - ⑤ 独自クラウドサービス「テクマクラウド」を活用したMicrosoft Office365向け通信の自動制御ソリューション、ファイル無害化ソリューション、セキュリティ監視サービスなど、情報基盤事業においても、独自付加価値サービスの開発・拡販に注力しました。
 - ⑥ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、株式会社カサレアル、株式会社NOBORI、並びに合同会社医知悟との相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
 - ⑦ クラウド・ネイティブ時代を代表するオープンソース系ツールの販売、オープンソース・コミュニティの運営、オープンソース系プログラミング技術の企業向け研修事業等に取り組みました。
 - ⑧ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において、アプリケーション・サービス事業部門のCRM分野において、コンタクトセンターCRMシステム「Fastシリーズ」のASEAN向け販売活動を支援するため、タイ、バンコクに駐在員事務所を設立しました。
 - ⑨ 当第2四半期連結会計期間において、当社株式が株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2018年度（2018年8月31日～2019年8月29日）の構成銘柄に選定されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、121億17百万円と前年同四半期に比べ10億88百万円（9.9%）の増加、売上総利益は42億18百万円と前年同四半期に比べ6億2百万円（16.7%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、32億74百万円と前年同四半期に比べ2億15百万円（7.0%）の増加となりました。この結果、営業利益は9億44百万円と前年同四半期に比べ3億87百万円（69.7%）の増加となりました。

営業外費用は、為替差損29百万円等により、64百万円を計上しました。この結果、経常利益は8億88百万円と前年同四半期に比べ1億90百万円（27.4%）の増加となりました。また、特別損失として当第2四半期連結累計期間において関係会社出資金評価損33百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は8億54百万円と前年同四半期に比べ1億58百万円（22.7%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億85百万円と前年同四半期に比べ1億37百万円（30.8%）の増加となりました。

売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益全て過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

負荷分散装置の販売は、Microsoft社が提供するOffice 365との連携ソリューション等新しい需要の開拓にも努め、受注は堅調です。ランサムウェア等の標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃の脅威が増々高まっていることから、主力の次世代ファイアウォール^{※2}や、フォレンジック製品、Webサイト脆弱性監査ツール等の販売は官需・民需を含め堅調で、受注が増加しています。

加えて、ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム製品^{※3}、次世代型メールセキュリティ製品、AIを活用した次世代アンチウイルス製品等の新しい分野のセキュリティ対策製品も順調に受注実績を積み上げています。また、セキュリティに関連する運用・監視サービスの売上も順調に推移しました。

ストレージ製品は、放送業界を中心にメディア・エンターテインメント業界向けの販売が好調でした。西日本地域や中部地域での地域戦略も奏功し、地方拠点においても民需・官需共に順調に受注を伸ばしています。

クロス・ヘッド株式会社では、クラウドやグループウェアに関連するITサービスの受注が堅調です。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、セキュリティ関連製品や独自の付加価値サービスの販売が好調でした。

以上により、同事業の売上高は83億51百万円と前年同四半期に比べ9億91百万円（13.5%）の増加、営業利益は7億77百万円と前年同四半期に比べ2億57百万円（49.6%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

医療分野では、株式会社NOBORIの医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方、会社分割に伴うコスト増や新規事業への投資が先行しており、損益面では計画値をやや下回っています。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みや病理分野への事業拡大が進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は堅調に推移しました。

CRM分野では、次世代製品の市場への投入、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い堅調な引合いが継続しており、大型案件の受注実績も増加しました。ASEAN地域での受注実績も増加しています。

ソフトウェア品質保証分野では、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェア等の製造業で組み込みソフトウェアの品質向上、機能安全の必要性はますます高まっており、ソフトウェアテストツールの受注が堅調です。大手自動車メーカーとの車載向けテストツールの提供において、戦略的な取組みが順調に進捗しています。オープンソース・ソフトウェア（OSS）に対するコンプライアンス・セキュリティ管理ツールの販売にも着手しました。

インターネットサービス分野では、既存顧客向けのシステム開発案件及びBIツールの販売が堅調です。また、事業構造転換が進捗し、損益面は改善傾向にあります。株式会社カサレアルでは、教育事業において、新しい教育プログラムの開発、パートナーの発掘などが奏効し、企業向けの新入社員研修や定期開催の技術研修等の受注が好調です。また、受託開発事業においても、採算性の良い案件の受注が増加し、売上、損益面は計画値を上回って推移しています。

以上により、同事業の売上高は37億66百万円と前年同四半期に比べ97百万円（2.7%）の増加、営業利益は1億67百万円と前年同四半期に比べ1億30百万円（351.5%）の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から31億92百万円（21.8%）増加し、178億20百万円となりました。株式会社NOBORIの分社化に伴う三井物産株式会社からの第三者割当増資の払込み及び第三者割当による新株予約権の行使等により、現金及び預金が31億18百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から75百万円（1.9%）増加し、40億74百万円となりました。有形固定資産が1億3百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から32億67百万円（17.5%）増加し、218億94百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から2億86百万円（3.0%）増加し、97億76百万円となりました。前受保守料が6億90百万円増加したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から1億6百万円（3.4%）減少し、30億56百万円となりました。長期借入金が1億50百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から1億79百万円（1.4%）増加し、128億33百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から30億88百万円（51.7%）増加し、90億61百万円となりました。三井物産株式会社からの第三者割当増資の払込み等により資本剰余金が10億57百万円増加したこと、及び自己株式の消却を行い、自己株式が11億87百万円減少（純資産は増加）したことが主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の31.7%から35.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2018年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス（SaaS）等、ユーザーに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※2	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※3	ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム製品	業務パソコンやサーバ等のネットワーク端末がサイバー攻撃を受けた際に、その状況把握、及び攻撃を受けた端末の特定・隔離などの対策を迅速に行うことができる製品。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,684	9,216,403
受取手形及び売掛金	4,449,481	3,910,688
たな卸資産	239,032	368,456
前払保守料	3,304,881	3,747,355
その他	539,673	578,557
貸倒引当金	△2,639	△1,121
流動資産合計	14,628,113	17,820,340
固定資産		
有形固定資産	1,072,717	1,176,116
無形固定資産		
のれん	22,125	10,393
その他	1,196,289	1,194,993
無形固定資産合計	1,218,415	1,205,386
投資その他の資産	1,707,350	1,692,725
固定資産合計	3,998,483	4,074,228
資産合計	18,626,597	21,894,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,208,663	1,029,667
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	419,467	334,626
前受保守料	4,948,404	5,638,431
賞与引当金	493,675	617,965
工事損失引当金	5,806	7,435
その他	1,663,660	1,398,107
流動負債合計	9,489,677	9,776,233
固定負債		
長期借入金	1,450,000	1,300,000
役員退職慰労引当金	—	9,609
執行役員退職慰労引当金	56,705	52,617
退職給付に係る負債	1,019,787	1,034,468
その他	637,058	660,180
固定負債合計	3,163,550	3,056,875
負債合計	12,653,228	12,833,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,252,888	2,310,114
利益剰余金	6,474,288	6,170,681
自己株式	△3,126,518	△1,939,036
株主資本合計	5,898,778	7,839,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,921	99,600
繰延ヘッジ損益	—	814
退職給付に係る調整累計額	△101,837	△87,575
その他の包括利益累計額合計	△2,916	12,840
新株予約権	33,135	58,068
非支配株主持分	44,370	1,150,672
純資産合計	5,973,368	9,061,459
負債純資産合計	18,626,597	21,894,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,028,711	12,117,450
売上原価	7,412,919	7,898,728
売上総利益	3,615,791	4,218,721
販売費及び一般管理費	3,059,041	3,274,139
営業利益	556,750	944,581
営業外収益		
受取利息	162	235
受取配当金	1,620	1,836
助成金収入	10,201	3,820
投資事業組合運用益	149,490	—
その他	3,078	3,109
営業外収益合計	164,553	9,001
営業外費用		
支払利息	13,238	11,933
支払補償費	5,518	—
為替差損	2,380	29,599
その他	2,474	23,404
営業外費用合計	23,612	64,936
経常利益	697,691	888,646
特別損失		
固定資産除却損	1,032	—
関係会社出資金評価損	—	33,734
特別損失合計	1,032	33,734
税金等調整前四半期純利益	696,658	854,911
法人税、住民税及び事業税	187,406	276,247
法人税等調整額	50,430	△19,512
法人税等合計	237,837	256,735
四半期純利益	458,820	598,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,077	12,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,743	585,729

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	458,820	598,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,203	679
繰延ヘッジ損益	—	814
退職給付に係る調整額	7,413	8,008
その他の包括利益合計	26,616	9,502
四半期包括利益	485,437	607,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,360	594,698
非支配株主に係る四半期包括利益	11,077	12,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社NOBORIは、2018年4月19日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本剰余金が1,100,000千円増加しております。

また、当社は、2018年7月2日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月5日付で、自己株式2,500,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式が1,057,500千円減少しております。さらに、2018年7月19日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が474,706千円増加するとともに、自己株式が130,157千円減少しております。

自己株式の消却及び処分により、当社のその他資本剰余金の当第2四半期連結会計期間末の残高が△540,018千円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）に基づき、その額をその他利益剰余金から減額しております。

当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前年度末から1,057,226千円増加し2,310,114千円、利益剰余金は303,607千円減少し6,170,681千円、自己株式は1,187,481千円減少し1,939,036千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社NOBORIを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,360,418	3,668,292	11,028,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,863	9,306	78,170
計	7,429,281	3,677,599	11,106,881
セグメント利益	519,734	37,015	556,750

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,351,439	3,766,010	12,117,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,216	31,361	101,578
計	8,421,656	3,797,372	12,219,028
セグメント利益	777,440	167,141	944,581

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。